

Y04a 天文学コミュニティが地域で主導する「科学祭」実施の可能性についての考察
縣秀彦、永井智哉、内藤誠一郎 (国立天文台) ほか東京サイエンスネットワーク推進委員会、美馬のゆり (はこだて未来大)、元村有希子 (毎日新聞)、渡辺政隆 (JST)

国立天文台「科学文化形成ユニット」は、JSTの地域の学び舎推進事業を今年度受託し「東京サイエンスネットワーク -地域の絆を世界の絆に-」(09~11年度)事業を実施している。一方、美馬、元村、渡辺、縣は、JST地域科学技術理解増進活動の「町おこし型」科学技術理解増進活動の調査研究に07年度採択され、ヨーロッパ特に英国における科学フェスティバルの実状について調査・研究してきた。これらの活動および、世界天文年2009における日本各地での取り組みを考察することより、本講演においては、ポスト世界天文年の活動として、世界天文年2009で培われた市民力・地域力を力に、日本の各地で科学祭が開催されることを推奨するとともに、その実施に向けての支援体制について検討する。

大川他の調査(2009)によると、世界天文年2009の公認イベントを主催した団体のおよそ7割が、JPA、JAPOS、PAONETのいずれにも属さない団体・個人であった。また、第一回東京国際科学フェスティバル(2009年9月11~27日、三鷹を中心に都内全域で実施)の110を超えるイベントの主催者86団体・個人の約半数が市民主催のイベントであった。これらの事実は、天文・宇宙を中心に科学全般に興味・関心を持ち、地域で主体的に活動をしたいと思う市民層が一定数存在することと、そのような市民に向けての学术界からのアプローチがまったく不足していることを示している。地域を活性化し、科学好きの市民を孤立させないこと、科学好きの子どもや大人を増やすこと、さらに、科学を理解し政策判断が出来る人を増やす上で、地域における科学祭の実施は有効であり、今後、重要性を増すと推察される。今後、地域でのこのような活動を支援する仕組み作りが重要であろう。